

経営比較分析表（平成29年度決算）

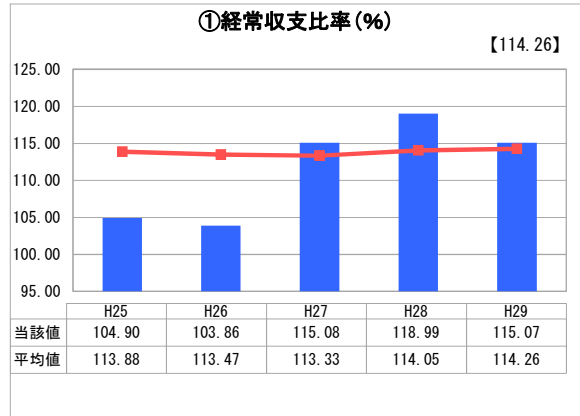
福岡県 福岡県南広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	69.24	84.28	0	

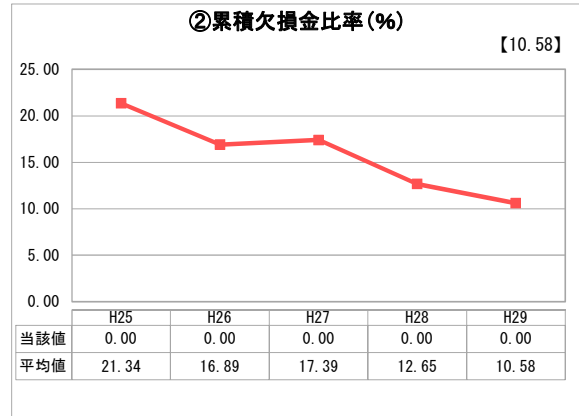
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
745,554	646.45	1,153.30

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成29年度全国平均

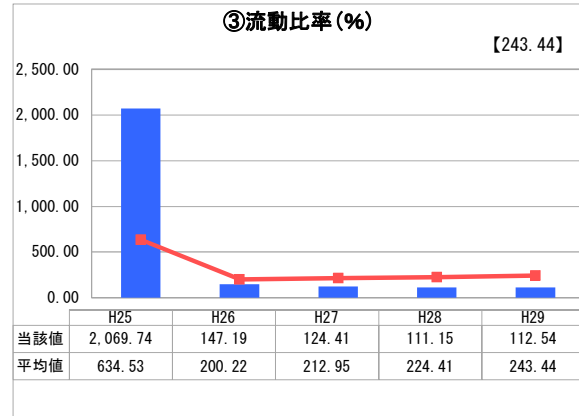
1. 経営の健全性・効率性



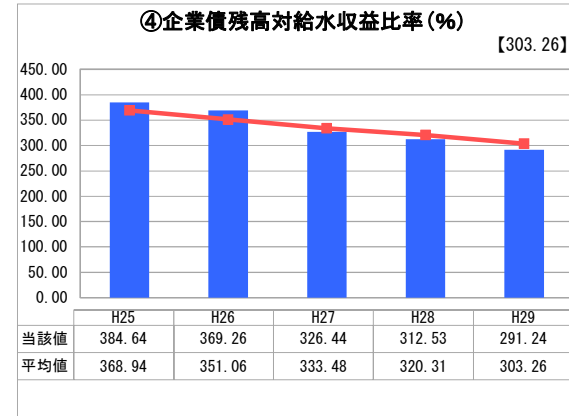
「経常損益」



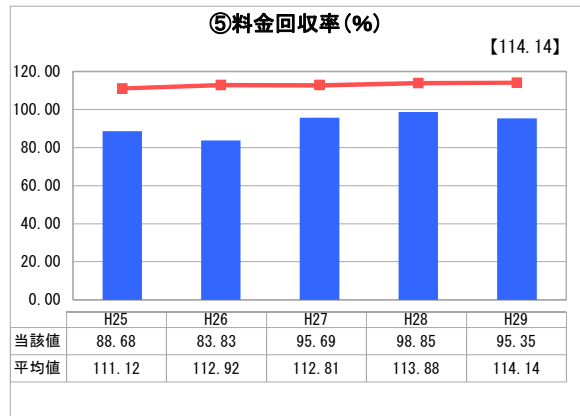
「累積欠損」



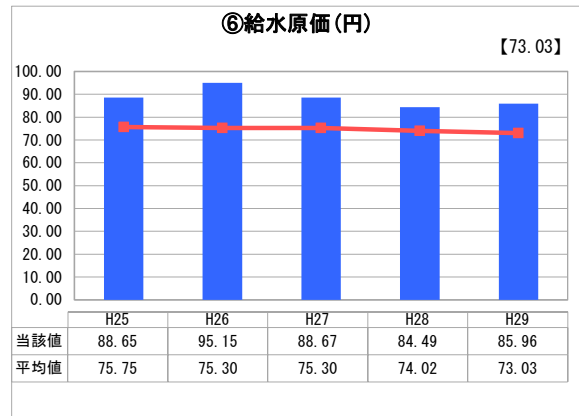
「支払能力」



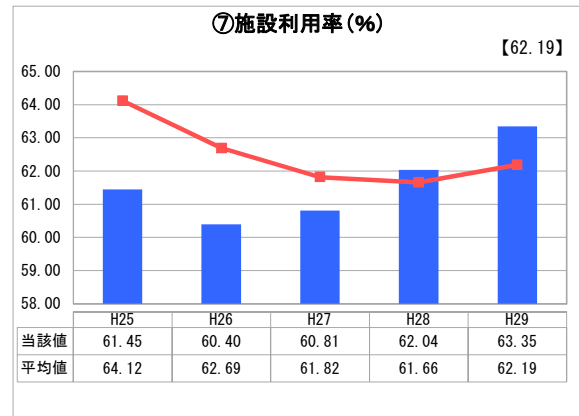
「債務残高」



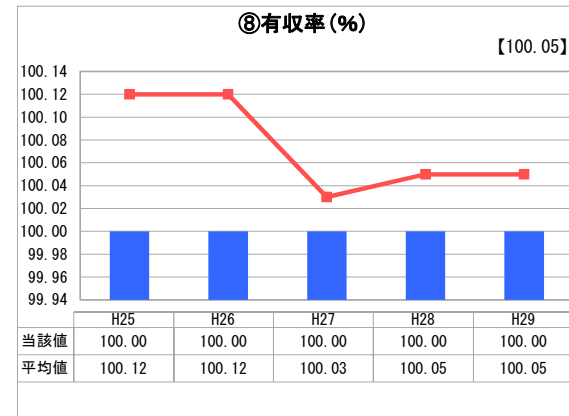
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

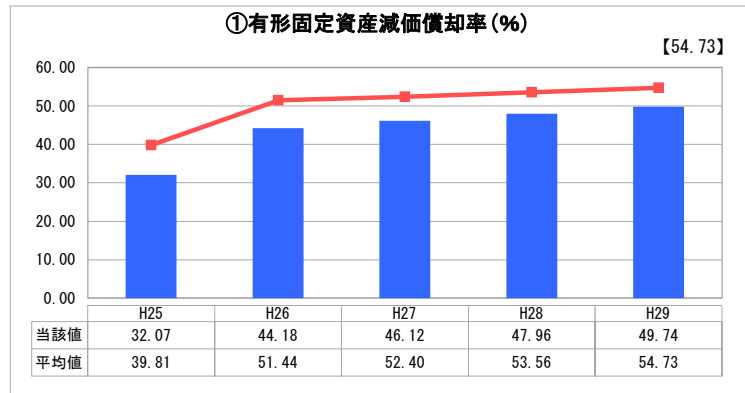


「施設の効率性」

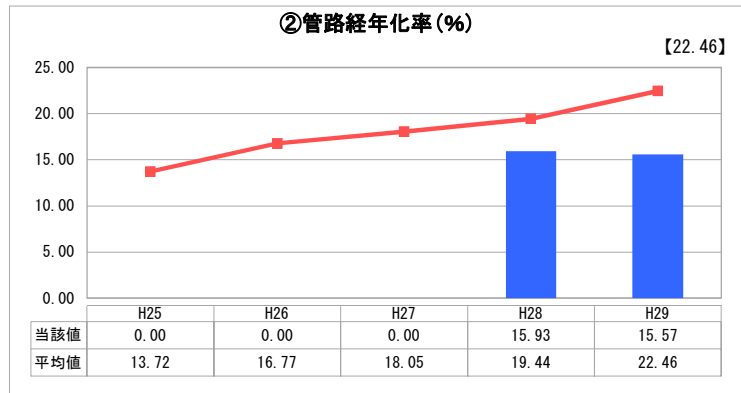


「供給した配水量の効率性」

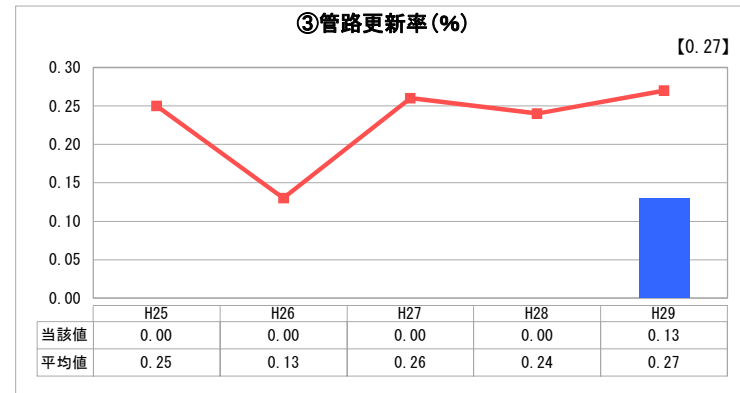
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を超えており収支が黒字となっています。
- ② 累積欠損金比率は、欠損金を生じていないため0%となっています。
- ③ 流動比率は、100%を超えており支払能力に問題はありません。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債を償還し企業債残高を減らしてきたことで、徐々に減少しています。
- ⑤ 料金回収率は、100%を下回っていますが、水道料金以外の収入（受取利息、水質検査料等）があるため損失は生じていません。
- ⑥ 給水原価は、コスト削減により徐々に減少してきましたが平成29年度は水道管の移設により固定資産除却費が一時的に増加したため上昇しています。
- ⑦ 施設利用率は、一日平均給水量が増加していることから上昇しており、類似団体と同程度の水準となっています。
- ⑧ 有収率は、供給水量が有収水量であるため100%となっています。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、会計制度の見直し（みなし償却の廃止）により平成26年度に上昇しています。償却資産が法定耐用年数に近づくと数値は上昇しますが、水道管を除く設備については計画的に更新していますので、類似団体と比較しても低くなっています。
- ② 創設期に布設した水道管が平成28年度に法定耐用年数を超えました。
- ③ 管路更新率の上昇は、水道管の移設によるものであり、本格的な更新事業は今後の課題となります。

全体総括

経常収支比率、流動比率ともにここ数年間100%を超えており、経営の健全性が保たれています。平成25年度に大山ダムが供用開始したことより用水供給の安全性は大幅に向上しましたが、その一方で、経営の効率性が全般的に悪化しているため、引き続きコスト削減に努めます。創設期に布設した水道管が法定耐用年数を迎えているため、アセットマネジメントの実践により適切な時期に更新していく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。